

会社説明会資料

平成27年3月期決算の概要

地域社会への貢献

新中期経営計画『地域の未来を築く こうぎんの挑戦』

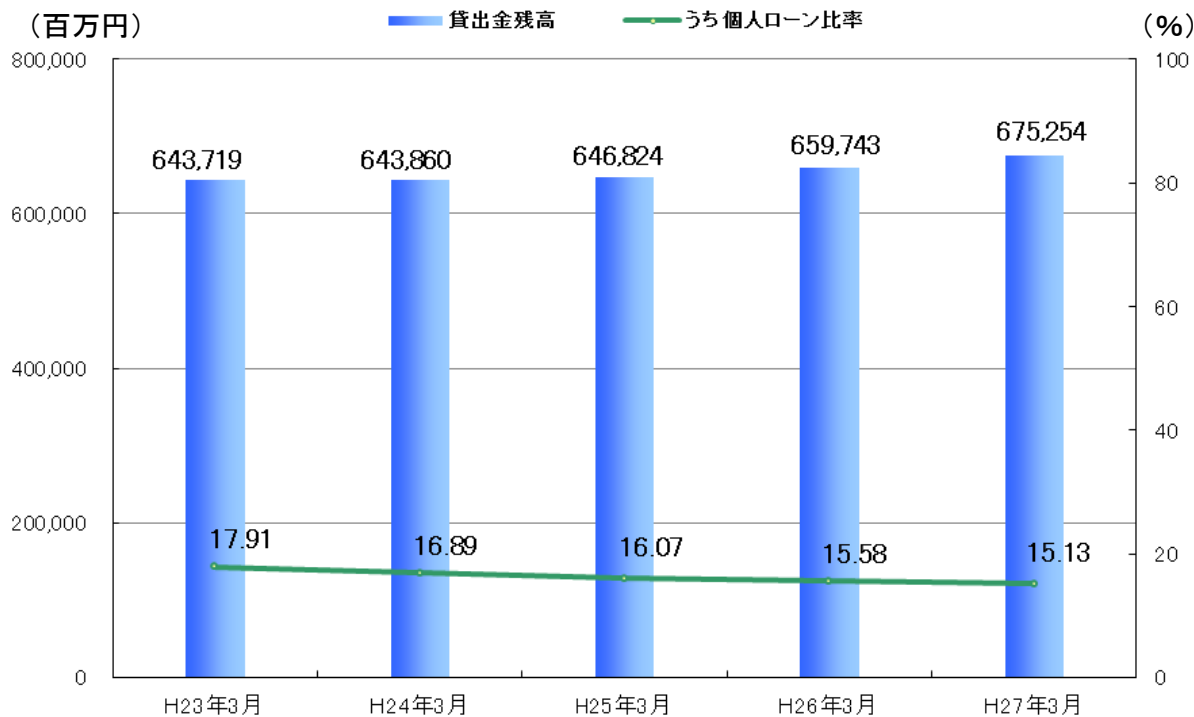
～ ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンクを目指して ～



1. 貸出金

貸出金残高の推移

地域の中小企業を中心とする事業資金の需要に積極的に対応するなど、貸出金の増強に努めた結果、貸出金残高は前期末比 155億円増加して 6,752億円となりました。

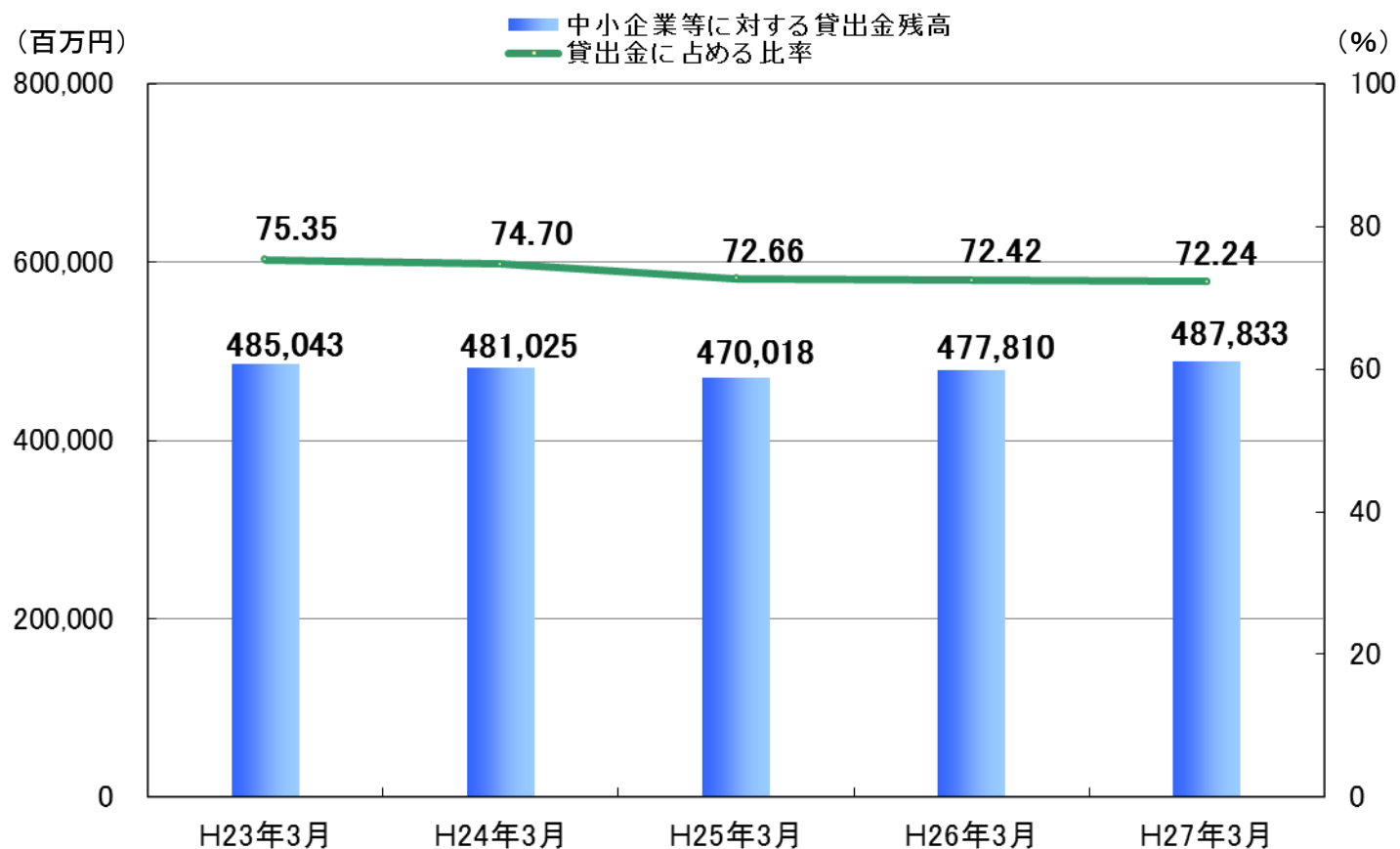


	貸出金残高 (百万円)	うち個人ローン残高 (百万円)
平成27年3月期	675,254	102,224
平成26年3月期	659,743	102,815
平成25年3月期	646,824	103,999
平成24年3月期	643,860	108,770
平成23年3月期	643,719	115,325

貸出金残高は4年連続して増加

中小企業等に対する貸出金

中小企業の皆さまに対する貸出金残高は、前期末比 100億円増加して 4,878億円となりました。



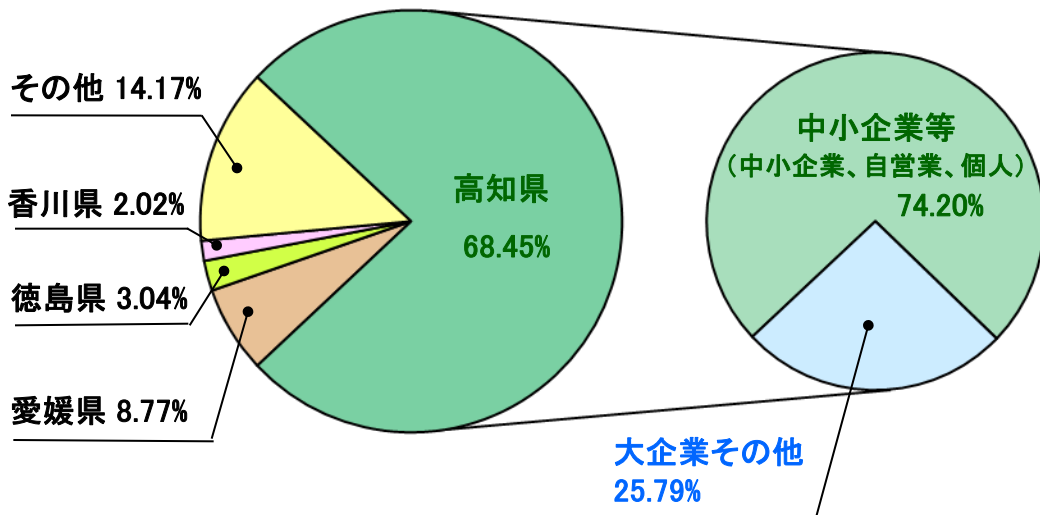
平成27年3月末の貸出金残高 6,752億円のうち高知県内向け貸出金は 4,622億円で、当行の貸出金全体の 68.45% を占め、また、高知県内向け貸出金のうち 74.20%は中小企業や個人のお客さま向けのご融資となっております。

なお、全体では、中小企業や個人のお客さま向けの貸出金残高は、貸出金の 72.24%を占めております。

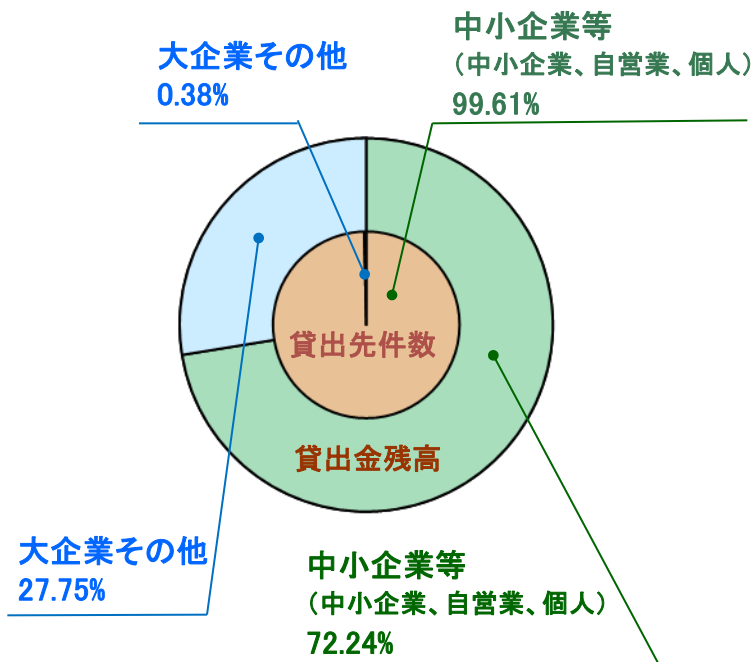
貸出金残高に占める地元貸出金 (平成27年3月末)

貸出金残高
6,752億円

高知県内貸出金残高
4,622億円



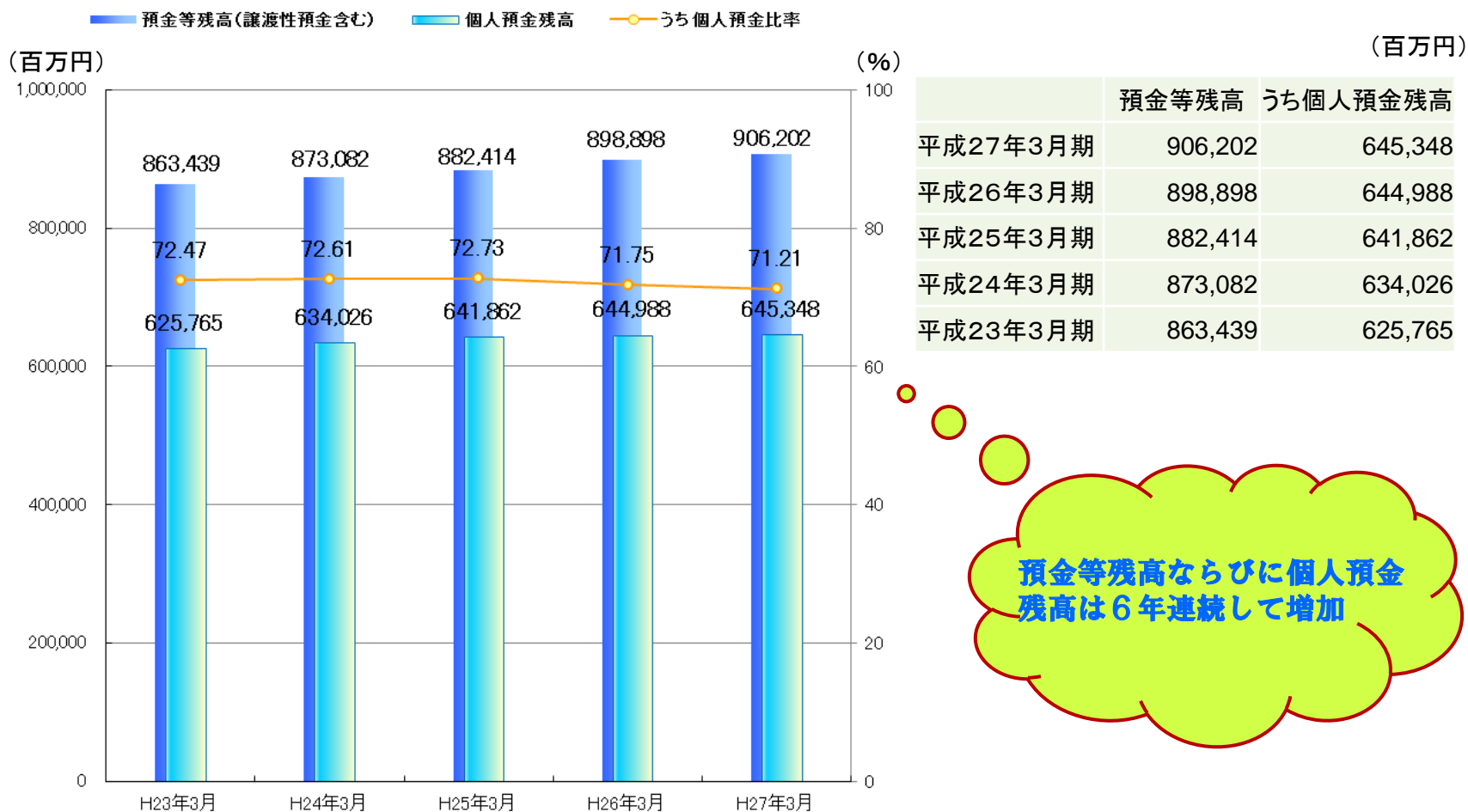
中小企業等に対する貸出金の割合 (平成27年3月末)



2. 預金等

預金等残高の推移

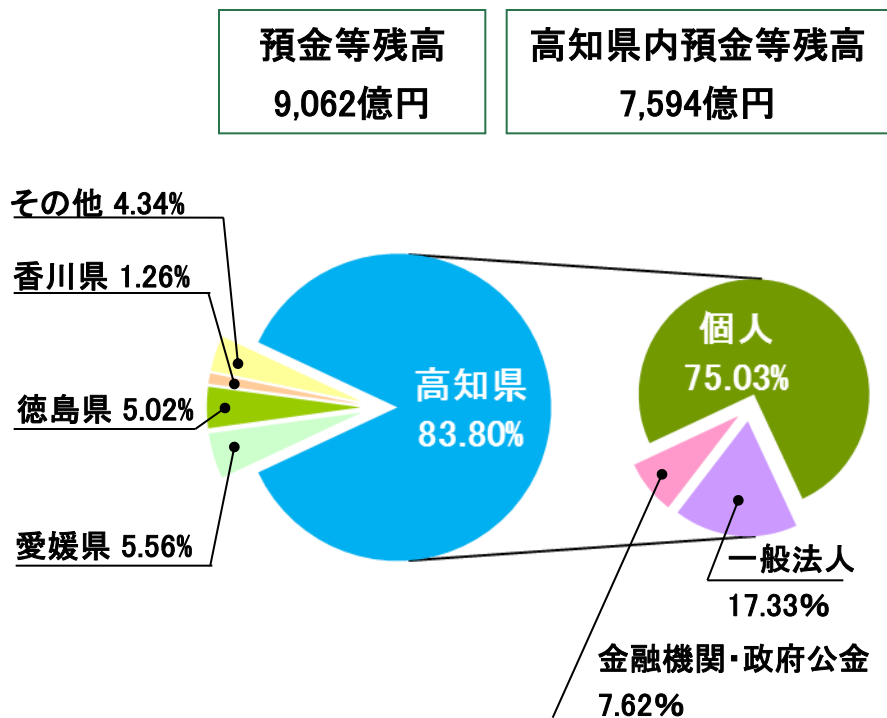
地域に密着した営業活動を展開した結果、預金等の残高は前期末比 73億円増加して 9,062億円となりました。



預金等残高ならびに個人預金残高は6年連続して増加

預金等残高に占める地元預金 (平成27年3月末)

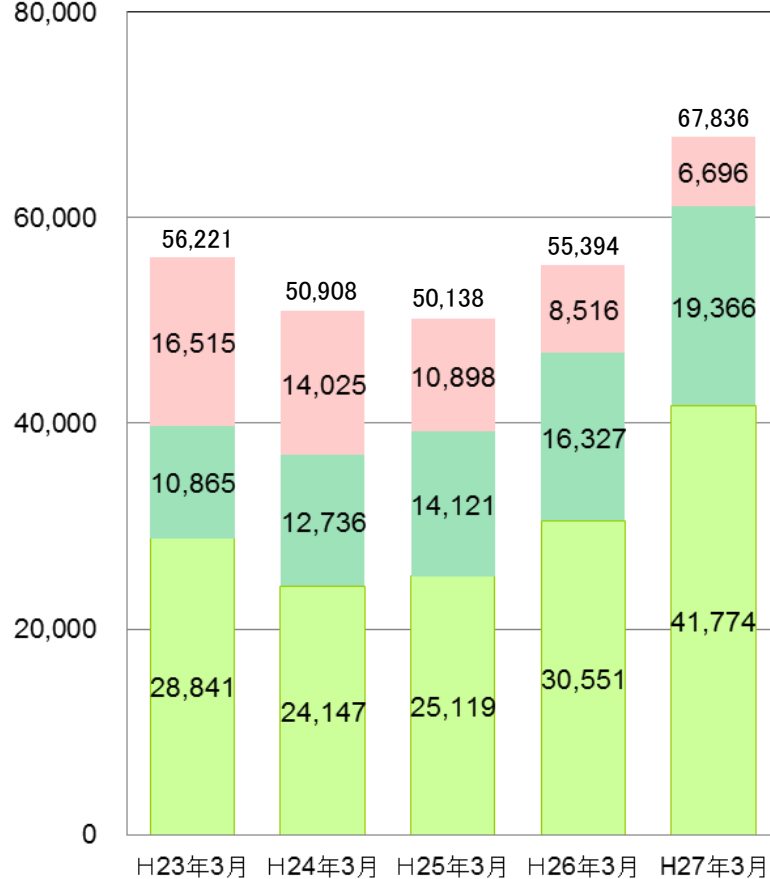
平成27年3月末の預金等残高 9,062億円のうち高知県内の預金等残高は 7,594億円、預金全体の 83.80%を占めております。



預り資産の推移 (平成27年3月末)

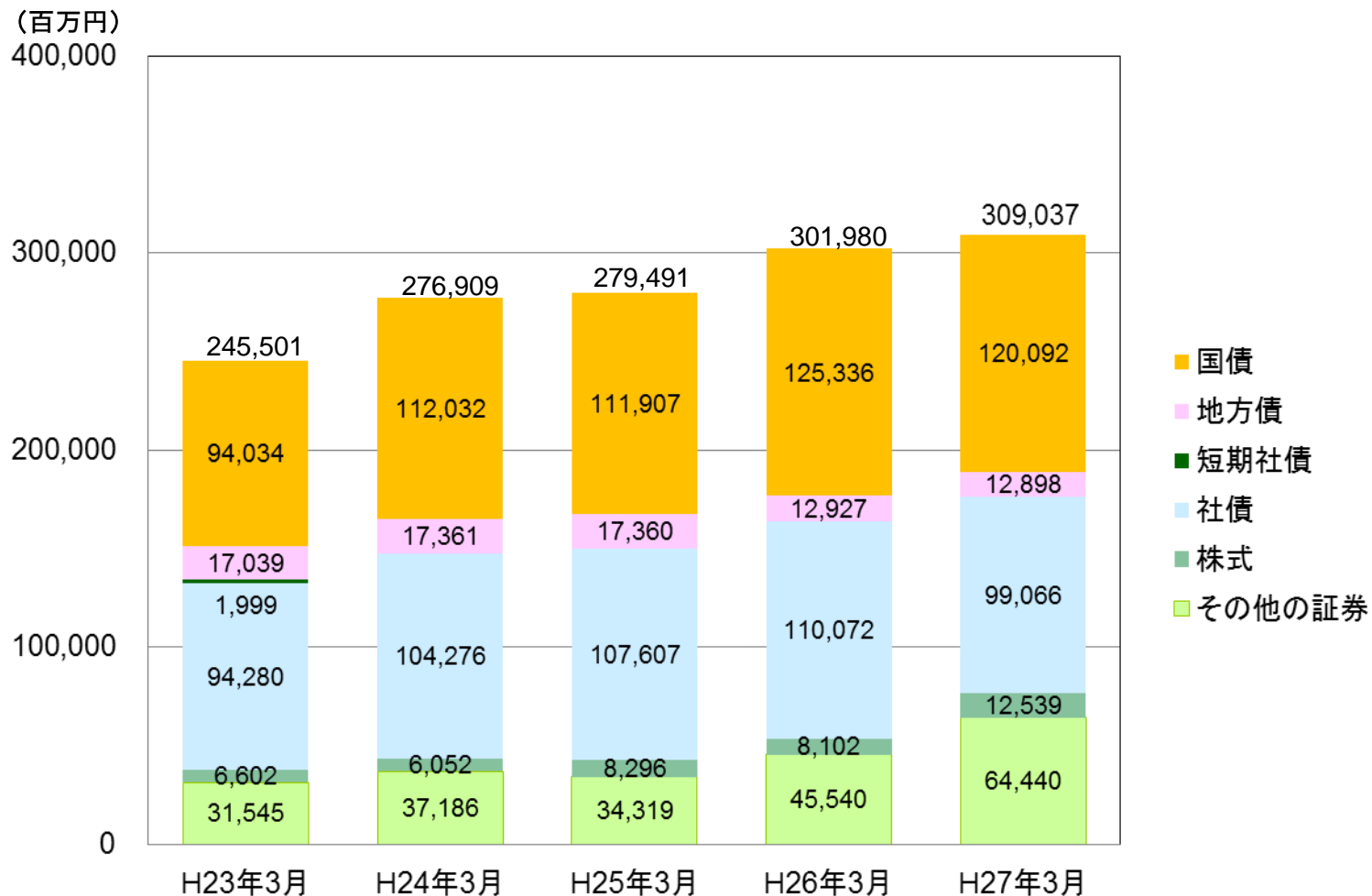
投資信託 生保窓販 国債
(販売累計額)

(百万円)
80,000



3. 有価証券

有価証券期末残高の推移

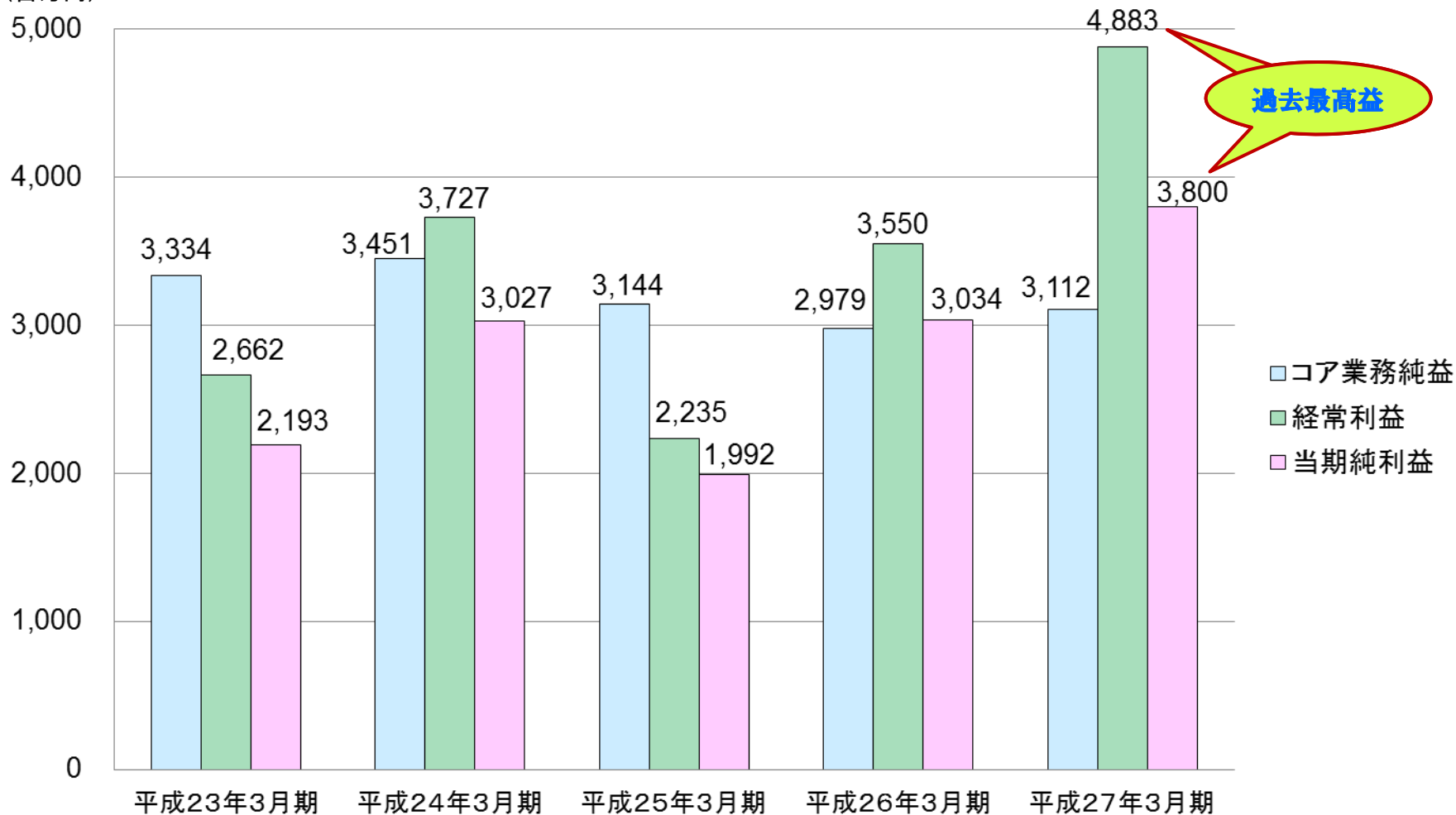


平成27年3月期における有価証券の評価損益は、前期より 38億79百万円増加して 108億77百万円となりました。

4. 損益状況

コア業務純益・経常利益・当期純利益

(百万円)



経費

平成27年3月期の経費合計は、前期より58百万円減少して118億3百万円となりました。

(単位:百万円)	H23年3月期	H24年3月期	H25年3月期	H26年3月期	H27年3月期
人件費	6,491	6,468	6,585	6,543	6,603
物件費	5,246	5,229	4,782	4,740	4,555
税金	608	642	558	578	644
経費合計	12,346	12,339	11,926	11,861	11,803

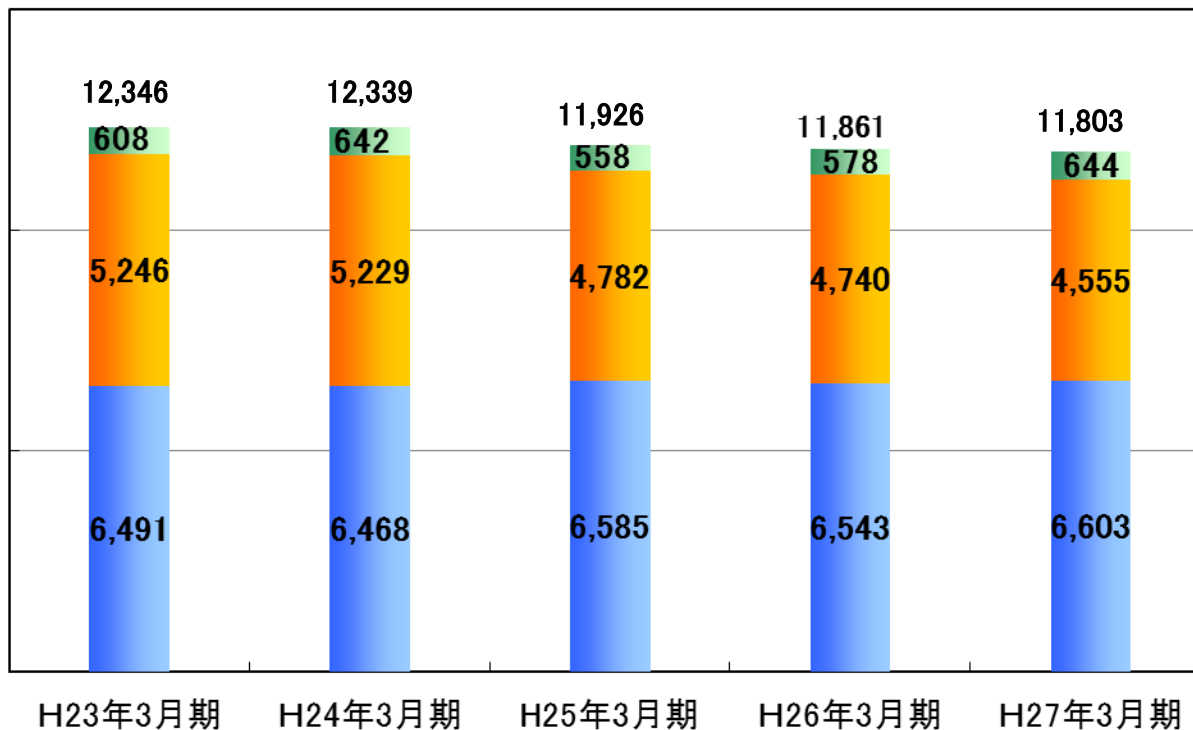
(百万円)

15,000

10,000

5,000

0



経費合計では
7年連続して削減

- 税金
- 物件費
- 人件費

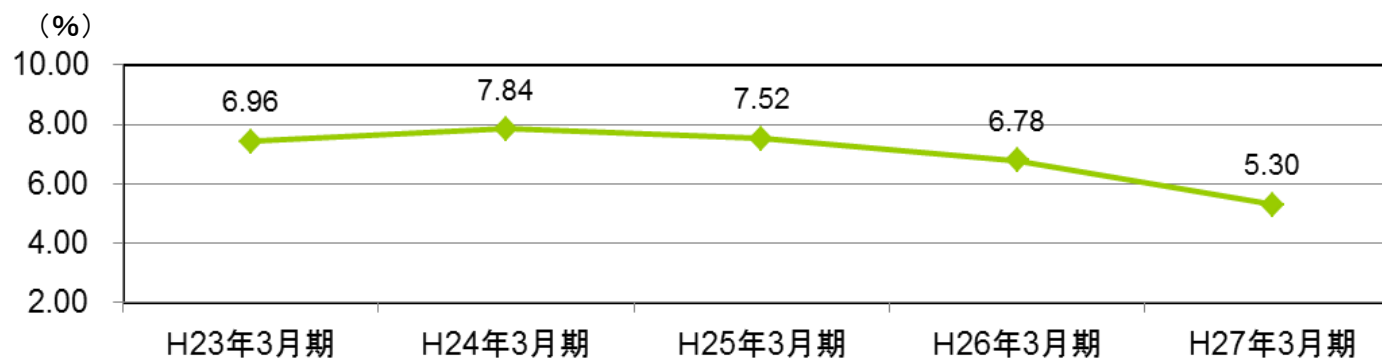
5. 不良債権の状況

金融再生法開示基準に基づく不良債権

金融再生法開示基準に基づく不良債権の合計は 360億87百万円となり、不良債権比率は、前期比 1.48ポイント低下して 5.30%となりました。

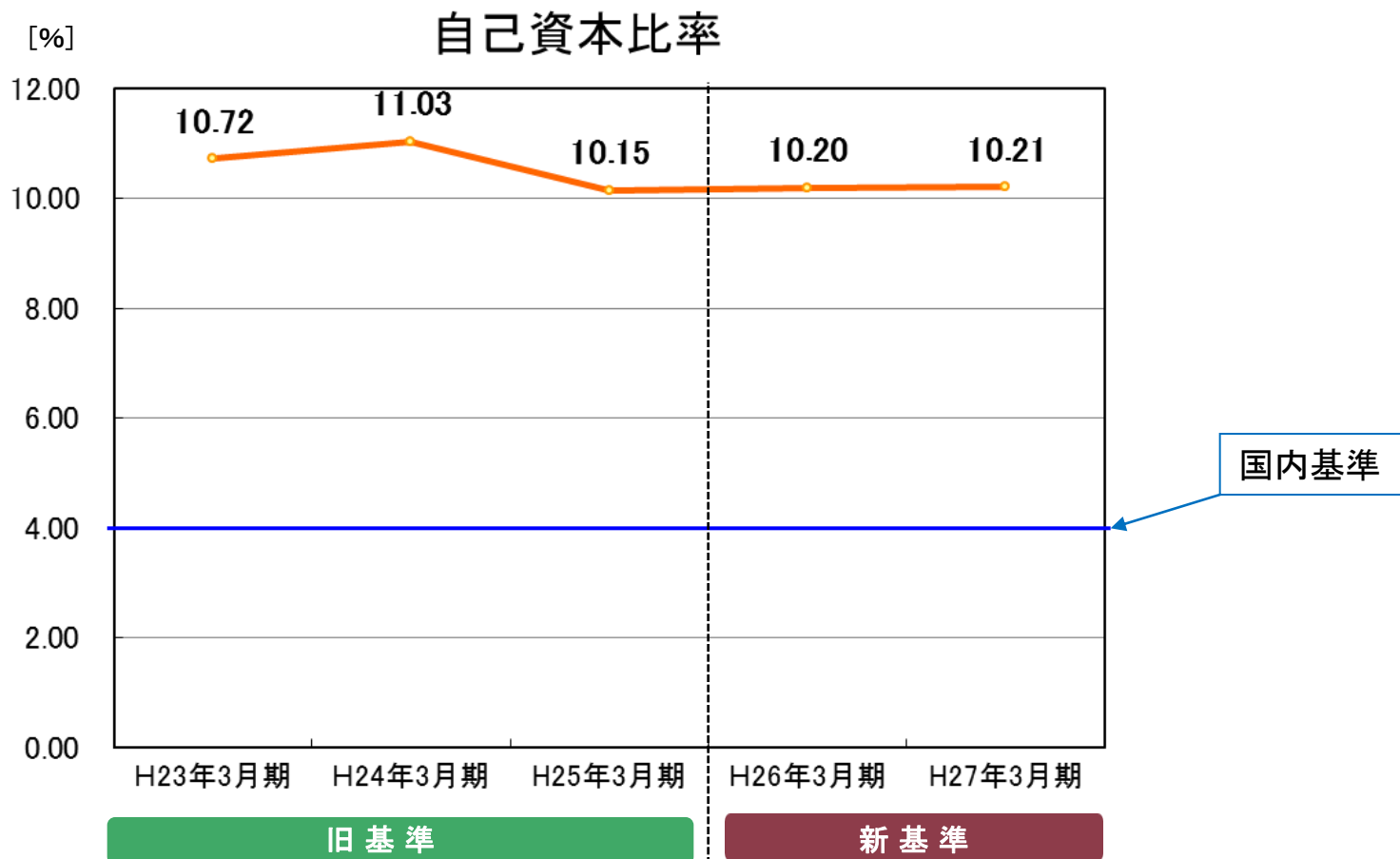
(単位:百万円)	H23年3月期	H24年3月期	H25年3月期	H26年3月期	H27年3月期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	15,233	13,564	8,030	5,388	4,146
危険債権	31,440	36,033	33,607	31,578	29,105
要管理債権	1,485	1,254	7,375	8,088	2,835
合計	48,159	50,852	49,013	45,055	36,087

◆ 金融再生法開示基準に基づく不良債権の総与信額に占める割合



6. 自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前期比 0.01ポイント上昇して10.21%となりました。
なお、平成26年3月期以降は新基準(バーゼルⅢ)にて、経過措置を適用し算出しております。



7. 前中期経営計画の主要目標の達成状況

計画期間 平成24年4月～平成27年3月

(1) コア業務純益の改善額

		24/3期	24/9期	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	27/3期
コア業務 純益	計画	—	1,585	3,500	1,658	3,550	1,662	3,601
	実績	3,451	1,409	3,144	1,410	2,979	1,483	3,112
	計画対比	—	△ 176	△ 356	△ 248	△ 571	△ 179	△ 489

* コア業務純益(業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益)

(単位:百万円)

(2) 業務粗利益経費率の改善幅

		24/3期	24/9期	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	27/3期
業務粗利 益経費率	計画	—	69.36	67.24	68.69	67.03	68.55	66.70
	実績	66.79	65.86	62.43	62.64	65.77	68.15	67.96
	計画対比	—	△ 3.50	△ 4.81	△ 6.05	△ 1.26	△ 0.40	1.26

* 業務粗利益経費率((経費-機械化関連費用)÷業務粗利益)

(単位:%)

(3) 当期純利益

		24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
当期 純利益	計画	—	1,502	1,517	1,530
	実績	3,027	1,992	3,034	3,800
	計画対比	—	490	1,517	2,270

(単位:百万円)

8. 地域社会への貢献

◆ 地域の活性化に向けた取り組み

● 産業の振興につながる取り組みを強化

当行は、高知県と「業務連携・協力に関する包括協定」を平成24年1月に締結し、高知県の産業振興につながる取り組みを強化してまいりました。

こうした取り組みの実効性をより一層高めていくために、平成26年4月より高知県内各地の市町村の皆さまと「連携・協力協定」の締結を進めており、これまでに下記の10市町と締結しております。これからも、より一層地域に根ざした様々な取り組みを進めてまいりたいと考えております。

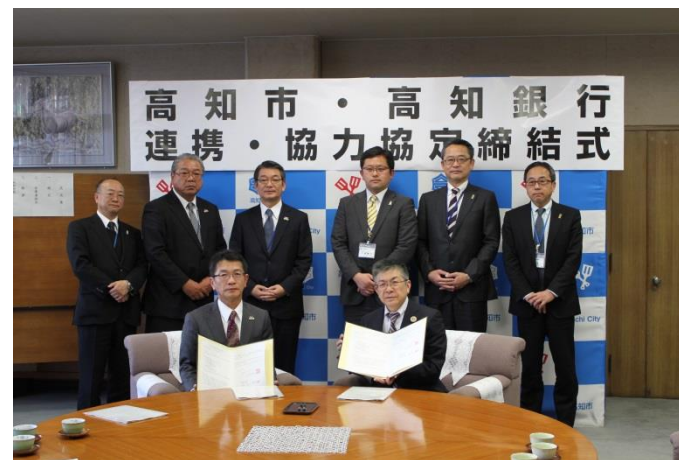
協定を締結した地方公共団体

高知市・室戸市・奈半利町・大豊町・須崎市・四万十町・
黒潮町・梶原町・四万十市・土佐清水市

● 産学連携ファンドを創設

当行は、高知県内の大学等が保有する特許や研究技術等を活用した事業化を支援する「こうぎん産学連携ファンド」を創設し、平成26年10月より取り扱いを開始いたしました。このファンドは大学等から認定等を受けた法人を対象としており、ベンチャー企業にも適用いたします。

ファンドによる支援は「出資」と「融資」の二種類ですが、創業・新事業をサポートし、産学連携強化による事業展開の支援を通じて、地域経済の振興と活性化に貢献してまいりたいと考えております。



● 「地方創生サポートデスク」を創設

当行は、地方創生に向けた体制整備の一環として、地域連携ビジネスサポート部に「地方創生サポートデスク」を創設いたしました(平成27年2月)。

地方公共団体の地方創生に向けた総合戦略づくりを積極的に支援していくことで、地域経済の活性化をサポートしてまいります。

● ビジネスマッチング等への取り組み

当行は、地域経済活性化に向けた取り組みのひとつとして、地元企業の商談会等への出展を支援しております。

平成26度に当行が出展支援を行った主な商談会は下記のとおりです。

高知県地域産品商談会	平成26年5月開催
「食の魅力」発見プロジェクト	平成26年7月開催
東京ビジネスサミット	平成26年10月開催
第49回 スーパーマーケット・トレードショー2015	平成27年2月開催
第40回 FOOD EX JAPAN2015	平成27年3月開催



● 「こうぎんビビッドファンド」の取り組みを強化

当行は、農商工連携事業や医療・介護関連事業、食品加工・製造関連事業などの地域の成長分野に取り組んでいるお客さまに対する融資ファンドとして、平成22年10月に創設した「こうぎん・ビビッド・ファンド」を平成22年10月に創設いたしました。ファンド総額は当初100億円でスタートいたしましたが、以降毎年増額しており、平成27年2月には、ファンド総額を700億円としております。

本ファンドのさらなる活用を通じて、地域経済の発展をサポートしてまいりたいと考えております。

◆ 産学官との連携

● 産学連携による地域貢献

当行は、地元企業のニーズと高知工業高等専門学校が保有している研究技術との連携を図ることで、地域の発展と産業の振興に貢献していくことを目的とした「シーズ発表会」を、平成18年以降毎年開催しております。

平成26年11月に開催した「第9回シーズ発表会」では、香川高等専門学校にもご参加いただき、「アグリ支援技術」「食品産業支援技術」のテーマについて5つの発表が行われ、地元企業17社から21名の方にご参加いただきました。



● 「こども・金融科学教室」を開催

当行は、地域の子どもたちへの金融知識の普及と併せ、科学に親しみながら学ぶことを目的とした「こども金融・科学教室」を、高知工業高等専門学校と合同で平成20年以降毎年開催しております。

平成26年度は高知市と四万十市の2カ所で開催し、小学生と保護者合計166名にご参加いただきました。

● 「こどもサッカー教室」を開催

当行は、地域の子どもたちを対象に競技の普及やジュニア育成を通じて地域のスポーツ振興に貢献していくことを目的とした、高知大学との合同によるサッカー教室を平成22年以降毎年開催しております。

平成26年度は高知市と幡多郡黒潮町の2カ所で開催し、幼稚園、保育園児から小学生までの子どもたち合計386名にご参加いただきました。



◆ 地域とともに

● ATM利用手数料を無料化 ～ いつでも便利に！

平成27年5月1日より、当行のキャッシュカードを使用して、当行のATMをご利用いただく際のご利用手数料につきまして、全ての時間帯を無料といたしました。

● セブン銀行との提携ATM利用手数料を無料化

平成27年3月6日より、当行のキャッシュカードを使用して、セブン銀行のATMをご利用いただく際のご利用手数料につきまして、平日8:45から18:00のお引き出し、ならびに全ての時間帯のお預け入れを無料といたしました。



高知銀行のATMは、いつでも手数料無料でご利用いただけます。



高知銀行のキャッシュカードを使用して高知銀行のATMをご利用いただく際のご利用手数料につきまして、全ての時間帯を無料といたしました。お客さまにご満足いただけるようこれからもサービスの向上に努めます。

高知銀行 インターネット専用 **よさこい おきやく支店**



楽しい土佐の話も載っちゃう！

いつでも使えて便利やき！

特別定期がお得せよ！

● 「よさこいおきやく支店」を開設

当行は、平成27年5月25日に、店舗・窓口を持たないインターネット上の店舗「よさこいおきやく支店」を開設いたしました。「よさこいおきやく支店」では、ご来店いただくことなくインターネットを通じたお取引引きにより、全国どこからでも24時間便利にご利用いただけます。店頭表示利率より金利がお得な定期預金や、土佐の名産品を半年毎にプレゼントする特典付定期預金を発売しております。また、高知県の食や文化など、高知の魅力を全国に向けて情報発信しております。

9. 新中期経営計画

『地域の未来を築く こうぎんの挑戦』

～ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンクを目指して～

(計画期間)

平成27年4月～平成30年3月





1. 経営戦略

経営目標

- ☆お客さまにとって……役に立ち信頼される銀行
- ☆株主にとって……健全で企業価値の高い銀行
- ☆地域社会にとって……使命を果たし発展に貢献する銀行
- ☆職員にとって……働きがいがあり夢と希望を実現できる銀行

経営基本方針

金融仲介機能を発揮して、地域経済の活性化に積極的に貢献し、地域との共存共栄を図る。

基本戦略

【地域密着型金融の深化】

コンサルティング機能を発揮し、事業性評価を重視した信用供与や経営支援を行うとともに、お客さまのライフステージや状況等に応じたソリューション提案力を強化して、地域と一体化した“face to face”の営業を徹底することで、地方創生に貢献する。

【財務基盤の一層の強化】

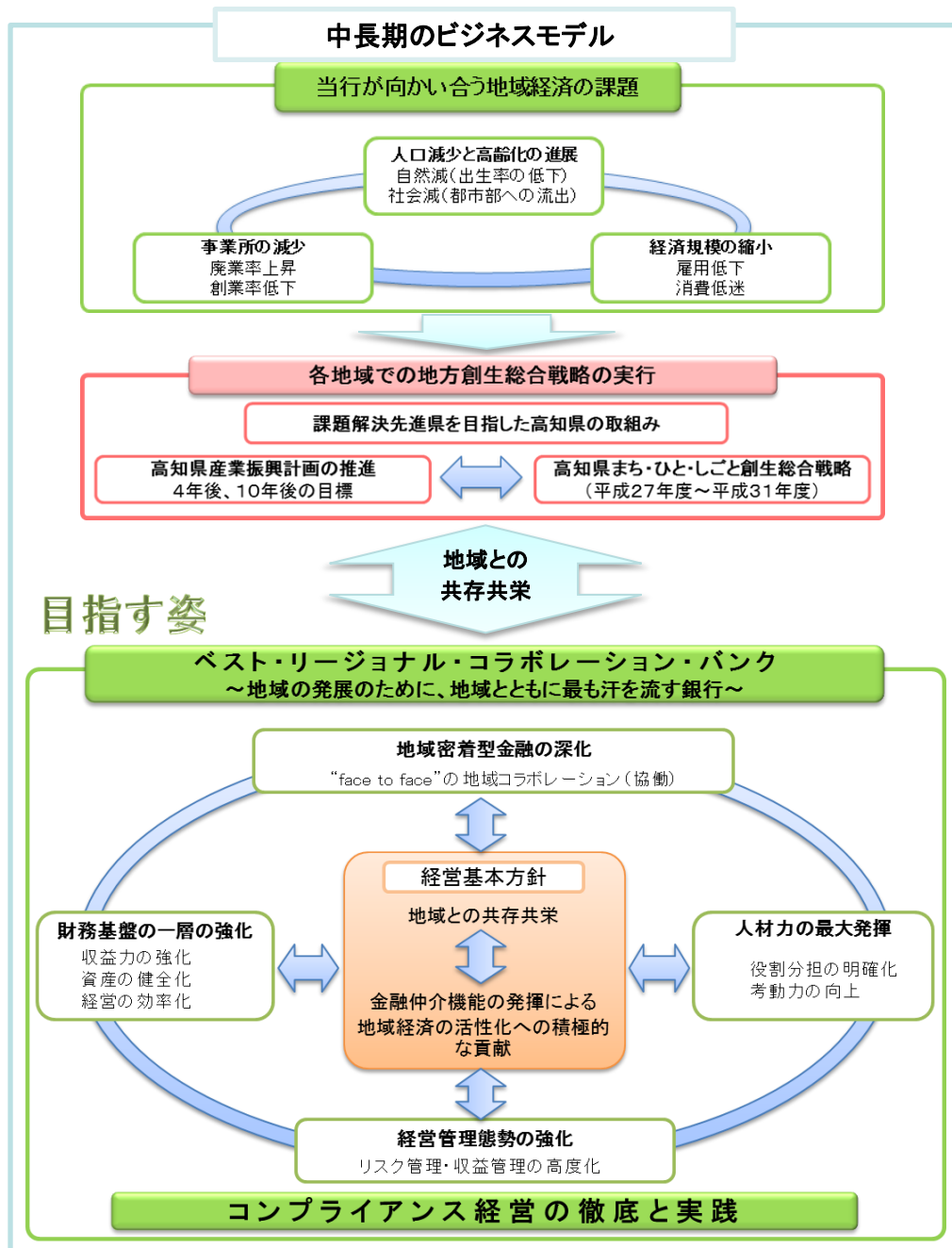
貸出金の増強を柱としてトップライン収益の増強を図るとともに、将来を見据えた経営の効率化を推進し、資産の健全化に努めていくことで、強固な財務基盤を築き上げる。

【経営管理態勢の強化】

リスク管理・収益管理の高度化により、持続性のある経営基盤を確立する。

【人材力の最大発揮】

職域内の役割分担の明確化により職員それぞれの士気を高め、一層の創意工夫による考動力(thinking&action)を発揮し、組織を活性化させる。





重点施策

収益力の強化

トップライン収益の向上

営業態勢の再構築

事業者取引の強化

個人取引の強化

有価証券運用の強化

適正なプライシングの徹底

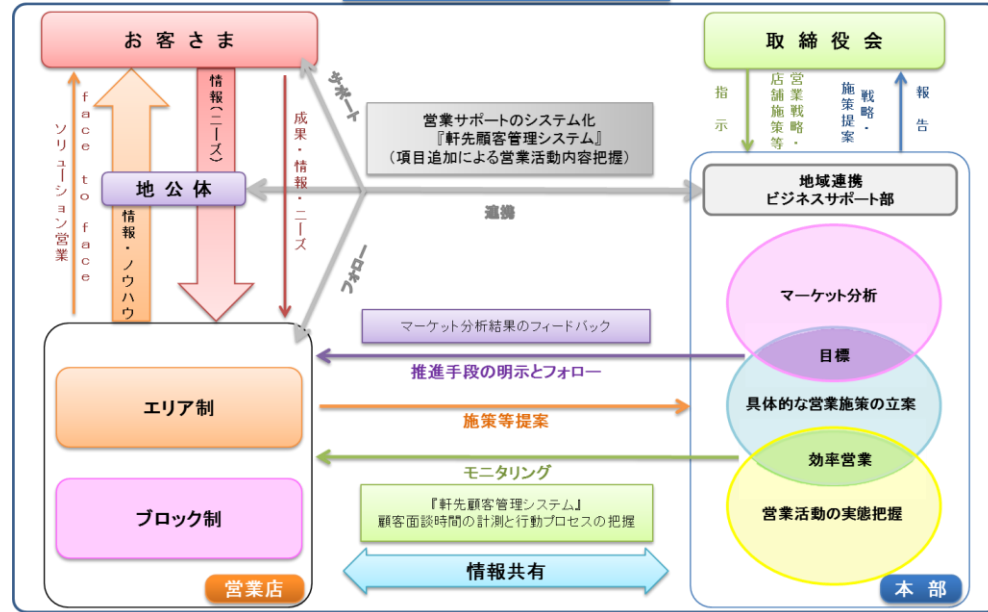
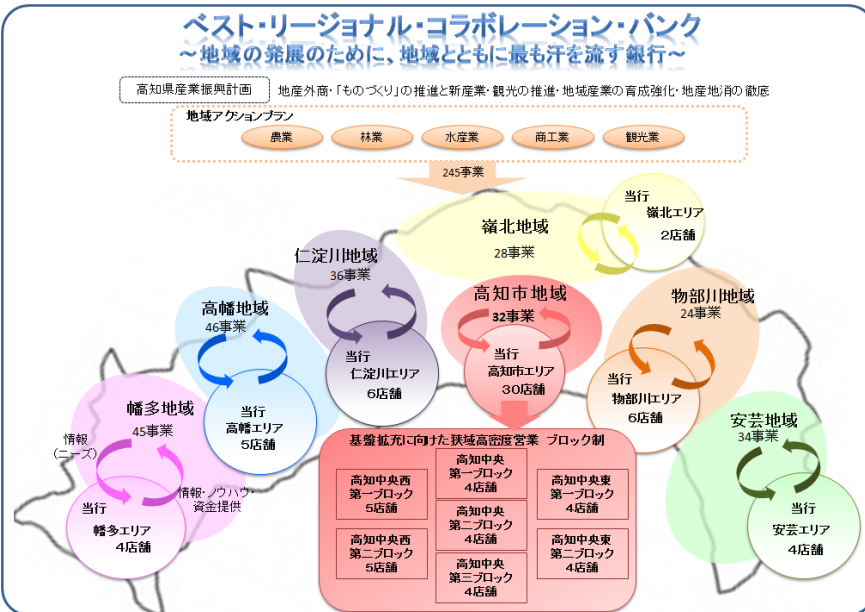
営業態勢の再構築

～地域と協働(コラボレーション)し、一体化したface to face(高密度営業戦略)～

- ◇ 地域の現状と将来に関する定量的・客観的分析に基づいた新たな営業態勢を構築
- ◇ 主要経営基盤である高知県において『ブロック・エリア制』を推進し、営業力の強化を図る

マーケットと地域特性を踏まえた地域密着型金融の深化
⇒5年後、10年後を見据えた当行独自のビジネスモデル

ブロック・エリア制



収益力の強化

営業態勢の再構築

ブロック・エリア制の導入、地域と一体化したface to face（高密度営業戦略）

事業者取引の強化

新規事業先の開拓、既存取引先の深耕
成長分野への取り組みの一層の強化 「こうぎん・ビビッド・ファンドの活用」

個人取引の強化

ローン営業の強化
個人預金の増強
金融商品の販売強化
新たな営業チャネルの構築
家計取引のメイン化

目標：預金・預かり資産 1兆円
(27/3末：9,740億円)

有価証券運用の強化

有価証券運用方針・運用戦略に基づく運用

適正なプライシングの徹底

コンサルティング機能を発揮した付加価値の提供等

人材力の最大発揮

収益力の強化

営業力の強化

職員それぞれの士気を高め、一層の創意工夫による
考動力(thinking & action)を発揮

組織の活性化

人材の活用

新たな人材の発掘や活用強化など

公募制による「支店長」の登用
「定年再雇用者」の活用による営業力強化
「キャリアリターン制度」
嘱託の公募による採用

人材の育成

若手行員の早期育成など

「こうぎんカレッジ」の継続開催
e-ラーニングの活用
外部資格の取得促進
嘱託採用者を対象とした研修

ワークライフバランス

仕事と家庭の両立支援

育児休業の取得可能期間を延長
「キャリアリターン制度」
育児休業の取得者を対象としたセミナーの開催
ダイバーシティマネジメントの推進
行員の多様性の尊重

経営の効率化

営業活動の効率化

ビジネス情報ネットワークの活用とシステムの高度化
「軒先顧客管理システム」の活用強化
マーケット分析の精緻化

業務の効率化と経費の適切な管理

業務の効率化
経費の適切な管理

資産の健全化

経営改善支援活動の強化 ・ オフバランス化の取り組み

地域密着型金融の深化

基本方針

コンサルティング機能を発揮し、事業性評価を重視した信用供与や経営支援を行うとともに、お客さまのライフステージや状況等に応じたソリューション提案力を強化して、地域と一体化した“face to face”の営業を徹底することで、地方創生に貢献する。

取り組み内容

“face to face”の地域コラボレーション（協働）
全ての営業店・役職員が、地域のあらゆる情報を収集し、組織全体で共有することにより、創造性豊かな、拡がりのあるソリューション営業を展開する。

お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

地域の面的再生への積極的な参画

地域やお取引先に対する積極的な情報発信

信用供与の円滑化のための方策・地域経済の活性化に資する方策

信用供与の円滑化のための方策

中小規模事業者等に対する融資推進活動
人材育成の強化
信用供与の実施状況を検証するための体制
担保又は保証に過度に依存しない融資の促進等

地域経済の活性化に資する方策

創業又は新事業の開拓に対する支援
経営に関する相談その他の取引先企業に対する支援
早期の事業再生支援 事業の承継に対する支援
金融の円滑化を図る取り組み



主要計数目標

(1) コア業務純益

(単位: 百万円)

	27/3期実績	27/9期計画	28/3期計画	28/9期計画	29/3期計画	29/9期計画	30/3期計画
コア業務純益	3,112	1,525	3,114	1,578	3,203	1,687	3,386

* コア業務純益(業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益)

(2) 業務粗利益経費率

(単位: %)

	27/3期実績	27/9期計画	28/3期計画	28/9期計画	29/3期計画	29/9期計画	30/3期計画
業務粗利益経費率	67.96	69.65	69.10	68.52	68.18	68.04	67.79

* 業務粗利益経費率((経費-機械化関連費用)÷業務粗利益)

(3) 当期純利益

(単位: 億円)

	27/3期実績	28/3期計画	29/3期計画	30/3期計画
当期純利益	38	16	15	15

(4) 自己資本比率

(単位: %)

	27/3期実績	28/3期計画	29/3期計画	30/3期計画
自己資本比率	10.21	10.4%程度	10.4%程度	10.4%程度

平成28年3月期 第1四半期決算の主要計数

単位：百万円

〔単体ベース〕	平成27年3月期第1四半期 (H26.6.30)	平成28年3月期第1四半期 (H27.6.30)	比較
貸出金	635,547	659,221	23,674
預金等	913,319	916,114	2,795
業務粗利益	3,754	3,920	166
コア業務純益	791	674	△117
経常利益	1,475	1,202	△273
四半期純利益	1,412	1,085	△327
経費	2,975	3,184	209
不良債権比率	6.53%	5.38%	△1.15ポイント
自己資本比率	10.68%	10.42%	△0.26ポイント

お問い合わせ先

株式会社高知銀行 経営統括部

TEL:088-822-9311 FAX:088-871-7121

URL:<http://www.kochi-bank.co.jp/>

E-mail:kouhou@kochi-bank.co.jp

本資料には、当社グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。本資料は決算の概要や経営方針等についてのご案内を目的としており、取引の推奨あるいは勧誘を目的とするものではありません。